

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 11 月 24 日

上場会社名 ジャニス工業株式会社
コード番号 5342

上場取引所 (所属部) 名証 (市場第 2 部)
本社所在都道府県 愛知

(URL <http://www.janis-kogyo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井上光弘
問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 守田正裕
中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 24 日
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

TEL (0569)35-3150
配当支払開始日 -

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	2,427	△3.7	△158	-	△154	-
17 年 9 月中間期	2,519	11.0	△67	-	△78	-
18 年 3 月期	5,482		△107		△126	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	百万円	%
18 年 9 月中間期	△210	-	△11	21		-
17 年 9 月中間期	△79	-	△4	23		-
18 年 3 月期	△113		△6	03		

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
②期中平均株式数 18 年 9 月中間期 18,799,764 株 17 年 9 月中間期 18,851,749 株 18 年 3 月期 18,848,222 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	6,557	2,685	41.0	143	59
17 年 9 月中間期	7,167	2,925	40.8	155	24
18 年 3 月期	7,150	2,932	41.0	155	60

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 18,701,239 株 17 年 9 月中間期 18,845,018 株 18 年 3 月期 18,843,613 株
②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 466,476 株 17 年 9 月中間期 322,697 株 18 年 3 月期 324,102 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	100	△145	△137	444
17 年 9 月中間期	208	128	△80	590
18 年 3 月期	202	340	△249	627

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,350	△190	△260

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) △13 円 90 銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	-	-	-
19 年 3 月期 (実績)	-	-	-
19 年 3 月期 (予想)	-	-	-

※ 上記予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページを参照してください。

<添付資料>

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人にやさしい快適な生活環境づくりに貢献します」を経営理念として、安全と環境を最優先にし、社会の発展に貢献する中で、衛生陶器等の住設機器、舗装用陶製ブロック等の建材商品において確固たる地位を確保することを目指しております。

これを実現するために、長年培ってきた技術と感性で、より多くのお客さまに、真の満足がえられる品質の商品とサービスを提供し、安定的な業績を確保し、企業価値の向上に努めることを経営の指針といたしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保に意を用いつつ、安定的な配当を実施する方針であります。しかしながら、業績低迷により、誠に遺憾ながら無配が続いております。今後は業績の向上に努め早期復配を目指していく所存であり、経営成績およびキャッシュ・フローの状況を勘案しながら、適宜利益還元を検討していく予定であります。

(3) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は平成14年6月に現社長が就任し、「破壊と再生」をスローガンに掲げ、資産圧縮、不採算部門からの撤退、人員の適正化等の「破壊」の部分の施策を中心に取り組んでまいりました。また、平成16年10月より「第一次中期経営計画」をスタートさせ、計画最終年度の平成19年3月期決算において、売上高5,450百万円、営業利益360百万円、経常利益300百万円を計上することを目標として、「再生」に向けた販売強化等の施策にも取り組んでまいりました。その結果、売上高につきましては、平成18年3月期決算において、計画を1年前倒しで達成することができました。

しかしながら、利益面におきましては、販売競争の激化、コストダウンの遅れ、生産効率の低下等により、損失の計上が続いております。

平成16年10月の「第一次中期経営計画」の策定時と現在とを比較しますと、競争激化による販売単価の下落が進んだことに加え、原油価格の高騰等に伴う諸経費のコストアップが重なり、当初計画しておりました利益を計上することが難しい状況となってきました。

こうした状況を踏まえて、今後は売上の確保とともに、いかに収益性の向上を図っていくかを課題として取り組んでいきたいと考えております。具体的には、衛生機器事業においては、巨大企業が君臨する中で、大手にはできないサービスと付加価値の高い商品を提供することであり、建材事業においては、公共投資が縮減する中で、環境にやさしい商品を提供することにあります。そういった課題に対処し、「再生」を果たすために、より一層のコストダウンを含めた新たな経営計画を策定し、赤字体質から脱却するとともに、今後は当社が提供する商品が市場で評価され、安定的に利益を確保できるよう取り組んでまいります。

(4) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当中間期の業績全般の概況提携

当中間期におけるわが国経済は、原材料価格の上昇や原油価格の高値安定等の懸念材料が残るものの、好調な企業業績を背景に設備投資や個人消費が堅調に推移するなど、総じて景気回復傾向にありました。

当社関連業界におきましては、民間住宅投資は増加基調を継続したものの、公共投資は引き続き減少しており、また、原材料費や燃料費の上昇といったコストアップ要因が顕在化する一方で、市場全体としては低価格化が進むなど、厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社は、営業面においては、新商品の拡販、新規取引先の獲得、リフォーム分野の開拓等を進め、製造面においては、労務費および物流費等の削減に努めてまいりました。

その結果、売上高は2,427百万円となり、前中間期に比べ92百万円減少しました。また、経常損益は、販売競争の激化、製造コストの上昇、生産効率の低下等により、154百万円の損失となり、前中間期に比べ76百万円損失が増加しました。中間純損益は、経常損益の悪化に加え、棚卸資産評価損等を計上したことから、210百万円の損失となり、前中間期に比べ131百万円損失が増加しました。

②当期の部門別の概況

【衛生機器事業】

衛生機器事業につきましては、昨年発売した新商品「ジーナシリーズ」のラインナップの拡充、ホームビルダー等の新規取引先の獲得、リフォーム分野の営業力強化等により売上の拡大を図るとともに、不採算取引先の見直しや販売効率の向上といった収益体質の改善にも取り組んでまいりました。その結果、衛生機器事業の売上は2,308百万円(前中間期比1.3%減)と、ほぼ計画通りの数字を確保いたしました。

利益面につきましては、販売面では競争激化による価格の低下が進み、製造面では原材料費および燃料費等の高騰、生産効率の低下等の影響を受けました。その結果、営業損益は102百万円の損失となり、前中間期に比べ77百万円損失が増加しました。

【建材事業】

建材事業につきましては、透水性舗装材「ニュータフポーラ」を中心に拡販を進めてまいりましたが、民間市場の開拓が思うように進まず、業績は低調に推移しました。その結果、建材事業の売上高は、前中間期比33.9%減少して118百万円となりました。

利益面につきましては、売上の大幅な減少に加え、原材料費および燃料費の高騰等から、当初見込んでいた以上に損失が拡大しました。その結果、営業損益は55百万円の損失となり、前中間期に比べ13百万円損失が増加しました。

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ183百万円減少し、444百万円となりました。

当中間期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金の増加は、100百万円となりました。

これは、税引前中間純損失207百万円、棚卸資産の増加143百万円、仕入債務の減少174百万円等による資金の減少と、減価償却費99百万円、売上債権の減少501百万円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金の減少は、145百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出145百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金の減少は、137百万円となりました。

これは、主に借入金の返済によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	37.6	40.3	40.8	41.0	41.0
時価ベースの自己資本比率(%)	17.6	31.9	46.3	41.9	30.5
債務償還年数(年)	41.0	801.3	4.1	7.7	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.9	0.0	8.5	4.3	4.8

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※1. いずれも財務数値により計算している。

※2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。

※3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 通期の見通し

今後の日本経済につきましては、当面は景気拡大基調を維持して推移するものと考えられますが、輸出部門等においては減速の兆しがみえ始めており、また、原材料・原油価格の動向や為替変動等の不安要因もあり、景気の先行きには不安が残る状況です。

当社を取り巻く事業環境としましては、民間住宅投資は今後調整局面を迎えることも予想されており、公共投資は引き続き縮小が見込まれ、また原材料および燃料費の高騰、販売競争の激化とそれに伴う販売価格の下落等により、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社は、一層のコスト削減と付加価値の高い商品の提供を可能とする新たな経営計画を策定し、早期の黒字転換と復配に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

通期の業績は、売上高5,350百万円、経常損失190百万円、当期純損失260百万円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間期末現在において、当社が判断したものであります。

①特定の事業への依存度

当社は、衛生機器事業と建材事業を展開しておりますが、当中間期における衛生機器事業の売上が95.1%を占め、同事業のウェイトが高くなっております。当社は、従来より衛生機器事業を柱とした経営戦略をとってきており、今後もその傾向を強めていく予定でございます。従いまして、当社の経営は、衛生機器事業の業績に大きく左右されます。

②経済状況

当社の営業収入は日本国内向けの売上によるものであることから、日本経済の影響を強く受けるものとなっております。具体的には、衛生機器事業については新設住宅着工件数の影響を大きく受け、建材事業については公共投資の影響を大きく受けております。新設住宅着工件数は増加基調を維持しているものの、今後は調整局面を迎えることが予想されるなど、先行きは不透明な状況です。また、公共投資については、減少が続いており、今後も減少傾向が予想されます。従いまして、今後、新設住宅着工件数、公共投資が一段と落ち込むようであれば、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

③業界動向および競合等について

衛生機器事業、建材事業ともに、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産および海外からの安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。また、競合先が革新的な新商品を開発し、当社取扱製品の急速な陳腐化、市場性の低下をまねく可能性があります。その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

④OEM顧客企業の業績への依存

当社は、株式会社I N A Xと契約を締結し、生産性の向上とコストダウンのための技術指導を受けるとともに、生産委託を受けております。生産委託については、金額は定められておらず、今後、OEM生産額が減少する可能性があります。その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料・燃料等の価格変動による営業について

当社の生産活動にあたっては、陶器原料、樹脂原料、金具部品、軽油・灯油等の燃料、ダンボール等、種々の原材料を使用し、商品を生産しております。これら原材料・燃料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料・燃料費の上昇が起こった場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替相場等の変動による影響について

当社の製品には、海外から米ドル建てで仕入れているものが若干含まれているため、当社の経営成績に対して、円高は好影響をもたらし、円安は悪影響をもたらします。また、国内の商社等から円建てで調達している海外産の原材料や、燃料等についても、為替等の相場変動により仕入価格が上下する可能性があります。

⑦製品の欠陥について

当社は、厳しい品質管理基準に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来に回収、無償修理、補償等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険については保険加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。従いまして、大規模な製品の欠陥が発生した場合、多額のコストの発生や、当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害等による影響

当社の生産拠点は愛知県常滑市に集中しております。耐震工事等の必要な措置は講じておりますが、東海地震・南海地震等の大規模災害が発生した場合、操業ができなくなる事態が考えられ、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		590,076		444,636		627,814	
2 受取手形	※5	669,106		488,771		831,268	
3 売掛金		719,710		686,511		845,468	
4 たな卸資産		952,025		994,162		898,736	
5 その他		25,394		19,158		30,648	
貸倒引当金		△15		△797		△1,145	
流動資産合計		2,956,296	41.2	2,632,443	40.1	3,232,790	45.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		449,478		437,727		411,724	
(2) 機械及び装置		529,815		555,487		505,980	
(3) 土地		2,553,958		2,209,474		2,209,474	
(4) 建設仮勘定		42,783		44,200		85,138	
(5) その他		134,651		146,740		139,318	
計		3,710,686	51.8	3,393,630	51.8	3,351,637	46.9
2 無形固定資産		11,909	0.2	9,559	0.1	10,544	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		248,639		284,447		316,391	
(2) その他	※1,3	261,613		259,397		260,898	
貸倒引当金		△21,600		△21,600		△21,600	
計		488,652	6.8	522,244	8.0	555,689	7.8
固定資産合計		4,211,248	58.8	3,925,435	59.9	3,917,871	54.8
資産合計		7,167,545	100.0	6,557,878	100.0	7,150,662	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	642,948		714,349		807,667	
2 買掛金		360,552		326,542		407,567	
3 短期借入金	※1	676,136		1,291,176		1,448,942	
4 未払金		44,351		42,386		54,141	
5 未払法人税等		7,839		7,103		11,626	
6 未払消費税等	※4	9,687		8,032		13,584	
7 未払費用		22,755		28,163		30,258	
8 賞与引当金		41,739		34,782		40,375	
9 その他		72,314		78,265		77,642	
流動負債合計		1,878,324	26.2	2,530,801	38.6	2,891,806	40.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	979,526		75,150		38,370	
2 預り保証金	※1	180,358		181,148		181,532	
3 繰延税金負債		78,489		92,720		105,421	
4 土地再評価に係る繰 延税金負債		856,745		733,208		733,208	
5 退職給付引当金		268,550		259,455		268,171	
固定負債合計		2,363,669	33.0	1,341,683	20.4	1,326,703	18.6
負債合計		4,241,994	59.2	3,872,484	59.0	4,218,510	59.0
(資本の部)							
I 資本金		1,000,000	13.9	—	—	1,000,000	14.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		250,000		—		250,000	
2 その他資本剰余金		218,339		—		218,339	
資本剰余金合計		468,339	6.5	—	—	468,339	6.5
III 利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		95,027		—		247,859	
利益剰余金合計		95,027	1.3	—	—	247,859	3.5
IV 土地再評価差額金		1,260,314	17.6	—	—	1,073,456	15.0
V その他有価証券 評価差額金		118,902	1.7	—	—	159,722	2.2
VI 自己株式		△17,032	△0.2	—	—	△17,226	△0.2
資本合計		2,925,551	40.8	—	—	2,932,151	41.0
負債資本合計		7,167,545	100.0	—	—	7,150,662	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,000,000	15.3	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	250,000	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	218,339	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	468,339	7.1	—	—
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	37,055	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	37,055	0.6	—	—
4 自己株式		—	—	△33,938	△0.5	—	—
株主資本合計		—	—	1,471,456	22.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	140,479	2.1	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	1,073,456	16.4	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,213,936	18.5	—	—
純資産合計		—	—	2,685,393	41.0	—	—
負債純資産合計		—	—	6,557,878	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,519,342	100.0	2,427,260	100.0	5,482,545	100.0
II 売上原価		1,971,624	78.3	2,020,593	83.3	4,350,821	79.4
売上総利益		547,717	21.7	406,666	16.7	1,131,723	20.6
III 販売費及び一般管理費		615,629	24.4	564,907	23.2	1,239,140	22.6
営業損失		67,911	△2.7	158,241	△6.5	107,416	△2.0
IV 営業外収益	※1	28,076	1.1	33,079	1.3	62,016	1.1
V 営業外費用	※2	38,705	1.5	29,654	1.2	80,657	1.5
経常損失		78,540	△3.1	154,816	△6.4	126,057	△2.3
VI 特別利益	※3	75,823	3.0	—	—	76,628	1.4
VII 特別損失	※4	160,140	6.4	52,601	2.2	267,037	4.9
税引前中間(当期)純 損失		162,857	△6.5	207,418	△8.6	316,466	△5.8
法人税、住民税 及び事業税		4,036	—	3,385	—	7,990	—
法人税等調整額		△87,238	△83,202	—	3,385	△210,775	△202,785
中間(当期)純損失		79,655	△3.2	210,803	△8.7	113,681	△2.1
前期繰越利益		42,729	—	—	—	42,729	—
土地再評価差額金 取崩額		131,953	—	—	—	318,811	—
中間(当期)未処分利 益		95,027	—	—	—	247,859	—

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	1,000,000	250,000	218,339	468,339
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
平成18年9月30日残高	1,000,000	250,000	218,339	468,339

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	247,859	247,859	△17,226	1,698,972
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	△210,803	△210,803		△210,803
自己株式の取得			△16,711	△16,711
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	△210,803	△210,803	△16,711	△227,515
平成18年9月30日残高	37,055	37,055	△33,938	1,471,456

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	159,722	1,073,456	1,233,179	2,932,151
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△210,803
自己株式の取得				△16,711
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△19,242		△19,242	△19,242
中間会計期間中の変動額合計	△19,242	—	△19,242	△246,758
平成18年9月30日残高	140,479	1,073,456	1,213,936	2,685,393

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失		△162,857	△207,418	△316,466
減価償却費		97,528	99,017	214,310
貸倒引当金の増減額		△1,364	△347	△235
賞与引当金の増減額		△28	△5,593	△1,392
退職給付引当金の増減額		△2,789	△8,716	△3,167
受取利息及び配当金		△1,262	△1,197	△1,388
賃貸料		△23,645	△25,282	△47,670
支払利息		24,636	20,809	47,450
固定資産売却益		△19,909	—	△22,093
固定資産除却・売却損		123,082	1,961	134,325
投資有価証券売却益		△54,532	—	△54,535
棚卸資産の除却損		12,200	—	37,057
棚卸資産の評価損		24,856	48,371	39,547
売上債権の増減額		316,509	501,454	28,589
棚卸資産の増減額		△78,945	△143,798	△65,203
仕入債務の増減額		△19,842	△174,341	191,890
その他増減額		△17,638	△2,267	28,326
小計		215,997	102,652	209,345
利息及び配当金の受取額		1,262	1,197	1,388
賃貸料の受取額		23,645	25,282	47,670
利息の支払額		△24,225	△20,809	△47,450
法人税等の支払額		△8,072	△8,017	△8,072
営業活動による キャッシュ・フロー		208,607	100,305	202,881
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による 収入		87,835	—	87,835
有形固定資産の取得による 支出		△109,280	△145,690	△238,071
無形固定資産の取得による 支出		—	—	△500
貸付による支出		△85	—	△85
有形固定資産の売却による 収入		149,909	—	518,046
その他の収入		—	2,173	—
その他の支出		—	△2,268	△26,836
投資活動による キャッシュ・フロー		128,379	△145,785	340,388

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		—	△130,000	△105,000
長期借入れによる収入		—	100,000	—
長期借入金の返済による 支出		△79,350	△90,986	△142,700
自己株式取得による支出		△1,390	△16,711	△1,584
財務活動による キャッシュ・フロー		△80,740	△137,697	△249,284
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額		256,246	△183,178	293,984
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高		333,830	627,814	333,830
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	590,076	444,636	627,814

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～50年 機械装置 2～15年 ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額の中間負担額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(84,914千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年による按分額を発生の翌期より費用処理しています。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の3ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっています。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の3ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっています。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,685,393千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>438,426千円</td> <td>(96,316)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,553,958</td> <td>(1,315,930)</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>183,654</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,176,038</td> <td>(1,412,247)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>555,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td>121,136</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>979,526</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,667,662</td> </tr> </table>	建物	438,426千円	(96,316)千円	土地	2,553,958	(1,315,930)	投資不動産	183,654	(—)	合計	3,176,038	(1,412,247)	短期借入金	555,000千円	一年以内返済	121,136	長期借入金	979,526	預り保証金	12,000	合計	1,667,662	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>427,581千円</td> <td>(63,111)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,198,348</td> <td>(960,321)</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>181,157</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,807,087</td> <td>(1,023,432)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>320,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td>971,176</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>75,150</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,378,326</td> </tr> </table>	建物	427,581千円	(63,111)千円	土地	2,198,348	(960,321)	投資不動産	181,157	(—)	合計	2,807,087	(1,023,432)	短期借入金	320,000千円	一年以内返済	971,176	長期借入金	75,150	預り保証金	12,000	合計	1,378,326	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>401,145千円</td> <td>(65,870)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,198,348</td> <td>(960,321)</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>182,362</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,781,856</td> <td>(1,026,192)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>360,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td>998,942</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>38,370</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,409,312</td> </tr> </table>	建物	401,145千円	(65,870)千円	土地	2,198,348	(960,321)	投資不動産	182,362	(—)	合計	2,781,856	(1,026,192)	短期借入金	360,000千円	一年以内返済	998,942	長期借入金	38,370	預り保証金	12,000	合計	1,409,312
建物	438,426千円	(96,316)千円																																																																		
土地	2,553,958	(1,315,930)																																																																		
投資不動産	183,654	(—)																																																																		
合計	3,176,038	(1,412,247)																																																																		
短期借入金	555,000千円																																																																			
一年以内返済	121,136																																																																			
長期借入金	979,526																																																																			
預り保証金	12,000																																																																			
合計	1,667,662																																																																			
建物	427,581千円	(63,111)千円																																																																		
土地	2,198,348	(960,321)																																																																		
投資不動産	181,157	(—)																																																																		
合計	2,807,087	(1,023,432)																																																																		
短期借入金	320,000千円																																																																			
一年以内返済	971,176																																																																			
長期借入金	75,150																																																																			
預り保証金	12,000																																																																			
合計	1,378,326																																																																			
建物	401,145千円	(65,870)千円																																																																		
土地	2,198,348	(960,321)																																																																		
投資不動産	182,362	(—)																																																																		
合計	2,781,856	(1,026,192)																																																																		
短期借入金	360,000千円																																																																			
一年以内返済	998,942																																																																			
長期借入金	38,370																																																																			
預り保証金	12,000																																																																			
合計	1,409,312																																																																			
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>6,224,983千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>4,446,286千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>4,375,205千円</p>																																																																		
<p>※3 投資不動産の減価償却累計額</p> <p>65,451千円</p>	<p>※3 投資不動産の減価償却累計額</p> <p>67,947千円</p>	<p>※3 投資不動産の減価償却累計額</p> <p>66,743千円</p>																																																																		
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 消費税等の取扱い —</p>																																																																		
<p>※5 中間期末日満期手形 —</p>	<p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>22,574千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>91,612</td> </tr> </table>	受取手形	22,574千円	支払手形	91,612	<p>※5 期末日満期手形 —</p>																																																														
受取手形	22,574千円																																																																			
支払手形	91,612																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2千円 受取配当金 1,259 賃貸料 23,645	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0千円 受取配当金 1,196 賃貸料 25,282	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3千円 受取配当金 1,384 賃貸料 47,670
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 24,636千円 休止資産関連費用 5,187	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,809千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 47,450千円 休止資産関連費用 13,646
※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 19,909千円 建物 19,047 機械及び装置 861 投資有価証券売却益 54,532 貸倒引当金戻入益 1,380	※3 特別利益のうち主要なもの —	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 22,093千円 建物 19,047 機械及び装置 3,045 投資有価証券売却益 54,535
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,766千円 機械及び装置 1,650 工具器具及び備品 1,115 土地売却損 120,316 棚卸資産除却損 12,200 棚卸資産評価損 24,856	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却売却損 1,961千円 機械及び装置 829 工具器具及び備品 1,132 棚卸資産評価損 48,371	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却売却損 134,325千円 土地 128,968 機械及び装置 4,032 工具器具及び備品 1,324 棚卸資産除却損 37,057 棚卸資産評価損 39,547
5 減価償却実施額 有形固定資産 95,301千円 無形固定資産 934	5 減価償却実施額 有形固定資産 96,828千円 無形固定資産 984	5 減価償却実施額 有形固定資産 209,806千円 無形固定資産 1,919

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	19,167,715	—	—	19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	324,102	142,374	—	466,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場からの買付による増加 140,000株
単元未満株式の買取りによる増加 2,374株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高 と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 590,076	現金及び預金 444,636	現金及び預金 627,814
現金及び現金同等物 590,076	現金及び現金同等物 444,636	現金及び現金同等物 627,814

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>43,359</td> <td>10,927</td> <td>54,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22,266</td> <td>8,001</td> <td>30,268</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>21,093</td> <td>2,925</td> <td>24,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>8,216千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>15,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,018千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,729千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	43,359	10,927	54,286	減価償却累計額相当額	22,266	8,001	30,268	中間期末残高相当額	21,093	2,925	24,018	一年以内	8,216千円	一年超	15,802千円	合計	24,018千円	支払リース料	4,729千円	減価償却費相当額	4,729千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,594</td> <td>20,923</td> <td>56,517</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21,323</td> <td>4,523</td> <td>25,847</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14,270</td> <td>16,399</td> <td>30,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>10,118千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>20,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,001千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	35,594	20,923	56,517	減価償却累計額相当額	21,323	4,523	25,847	中間期末残高相当額	14,270	16,399	30,670	一年以内	10,118千円	一年超	20,551千円	合計	30,670千円	支払リース料	4,001千円	減価償却費相当額	4,001千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>43,359</td> <td>10,927</td> <td>54,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25,823</td> <td>8,912</td> <td>34,735</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>17,536</td> <td>2,015</td> <td>19,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>7,296千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>12,255千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,551千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,197千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	43,359	10,927	54,286	減価償却累計額相当額	25,823	8,912	34,735	期末残高相当額	17,536	2,015	19,551	一年以内	7,296千円	一年超	12,255千円	合計	19,551千円	支払リース料	9,197千円	減価償却費相当額	9,197千円
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	43,359	10,927	54,286																																																																													
減価償却累計額相当額	22,266	8,001	30,268																																																																													
中間期末残高相当額	21,093	2,925	24,018																																																																													
一年以内	8,216千円																																																																															
一年超	15,802千円																																																																															
合計	24,018千円																																																																															
支払リース料	4,729千円																																																																															
減価償却費相当額	4,729千円																																																																															
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	35,594	20,923	56,517																																																																													
減価償却累計額相当額	21,323	4,523	25,847																																																																													
中間期末残高相当額	14,270	16,399	30,670																																																																													
一年以内	10,118千円																																																																															
一年超	20,551千円																																																																															
合計	30,670千円																																																																															
支払リース料	4,001千円																																																																															
減価償却費相当額	4,001千円																																																																															
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	43,359	10,927	54,286																																																																													
減価償却累計額相当額	25,823	8,912	34,735																																																																													
期末残高相当額	17,536	2,015	19,551																																																																													
一年以内	7,296千円																																																																															
一年超	12,255千円																																																																															
合計	19,551千円																																																																															
支払リース料	9,197千円																																																																															
減価償却費相当額	9,197千円																																																																															

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他 有価証券									
株式	47,907	245,299	197,392	47,907	281,107	233,200	47,907	313,051	265,143

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、期首と中間会計期間末における平均時価が、取得原価に比べ40%超下落した場合には減損処理をしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
その他 有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,340	3,340	3,340

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 及び前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 及び前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 155.24円	1株当たり純資産額 143.59円	1株当たり純資産額 155.60円
1株当たり中間純損失 4.23円	1株当たり中間純損失 11.21円	1株当たり当期純損失 6.03円
なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,685,393	—
純資産の部の合計金額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,685,393	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	19,167	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	466	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	18,701	—

2 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	79,655	210,803	113,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	79,655	210,803	113,681
期中平均株式数(株)	18,851,749	18,799,764	18,848,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

(部門別明細表)

事業の種類別部門別情報

①当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	衛生機器事業	建材事業	計
売上高	2,308,773	118,486	2,427,260
営業費用	2,411,526	173,975	2,585,501
営業利益又は営業損失(△)	△102,752	△55,488	△158,241

②前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:千円)

	衛生機器事業	建材事業	計
売上高	2,339,956	179,385	2,519,342
営業費用	2,365,249	222,003	2,587,253
営業利益又は営業損失(△)	△25,293	△42,618	△67,911

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

事業区分	主 要 な 商 品
衛 生 機 器	衛生陶器、温水洗浄便座(サフレット)、トイレカウンター、洗面化粧台
建 材	陶製ブロック、床陶板、点字陶板